

在外研修概要

一九九九年四月

国際協力事業団

研

JICA
000
36
TAD
BRARY

在外研修概要

JICA LIBRARY

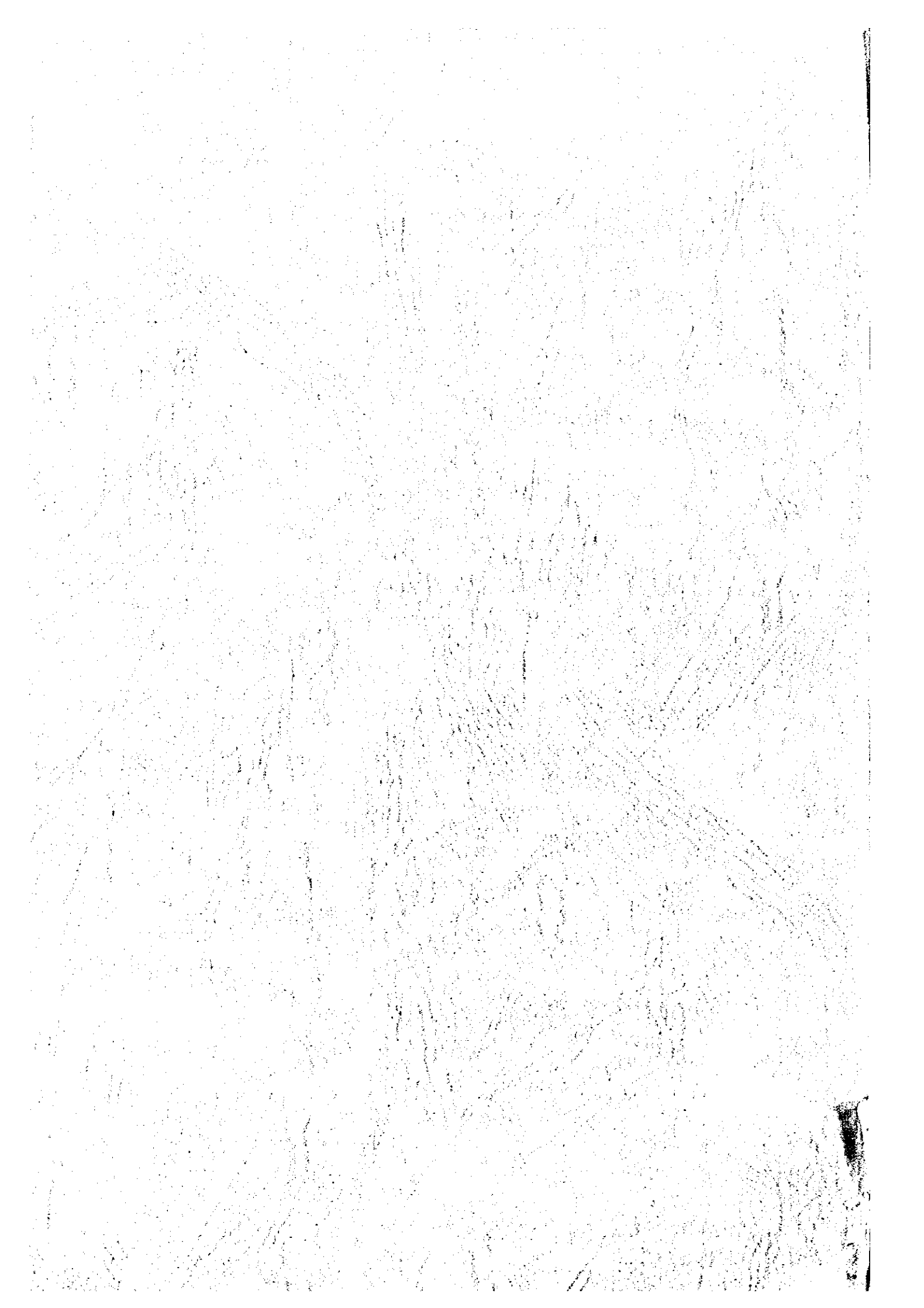


J1151913(9)

1999年4月

国際協力事業団
研修事業部

研管
JR
99-23



在 外 研 修 概 要

1 9 9 9 年 4 月

国 際 協 力 事 業 団
研 修 事 業 部



1151913(9)

目次

1. 第三国研修

(1) 序論

(2) 1999年度第三国集団研修継続 (R/D協力期間中) 案件実施計画一覧表	1
(3) 1999年度第三国集団研修新規/延長予定案件一覧表	11
(4) 1999年度第三国個別研修実施計画 (新規/継続案件)	13
(5) 1999年度継続分第三国集団研修概要	16

(アジア地域)

インドネシア	動物医薬品品質管理	16
	上級住宅政策総合技術	18
	灌漑排水技術	20
	農業普及方法	22
	病害虫発生予察	24
	TV番組制作及び運営管理	26
	家族計画におけるメディアの役割	28
	電子工学教育	30
	砂防技術・水災害対策	32
	ワクチン品質管理	34
	途上国における農業工学・技術	36
	電話線路・土木監督者訓練	38
マレーシア	アセアン家禽病特殊診断	40
	PFP基準・適合性	42
	女性小規模起業家育成研修	44
	熱帯医学バイオテクセミナー	46
	都市衛生・環境管理	48
フィリピン	中小企業の労働安全衛生改善	50
	HIV感染及びエイズによる日和見感染症の実験室内診断技術	52
	都市環境と交通政策	54
	上級光ファイバー線路技術	56
シンガポール	港湾管理	58
	交番システム	60
	高度情報管理技術 (インテリジェント技術)	62
	メカトロニクス	64
	上級経営診断II	66
	環境管理	68
	観光産業従事者の訓練コース開発セミナー	70
	航空情報サービス	72
	生産性向上	74
タイ	水道供給技術	76
	麻薬犯罪防止	78
	農村生活向上における女性の役割	80
	熱帯における持続的農業生産 [インドシナ3国対象]	82
	持続的高地農業開発	84
	持続的灌漑システム管理	86
	PFP工業所有権	88
	PFP競争政策	90
	重要家畜伝染性疾病の診断技術と防疫技術	92

	上級電気通信技術	91
	プライマリーヘルスケア	96
	ラオス実務者向け造林普及技術	98
中国	食肉加工技術	100
パキスタン	民間航空輸送	102
	建設機械の操作とメンテナンス	104
スリランカ	情報システム工学	106
(中南米地域)		
パナマ	船外機保守・整備	108
コスタリカ	生産性・品質向上	110
メキシコ	電子制御技術	112
	海運経営・港湾管理講座	114
	教育テレビ番組総合制作	116
	構造物の耐震設計と施工	118
アルゼンティン	国際漁業セミナー	120
	家畜疾病の診断と研究	122
	鉄道電化・近代化	124
	産業用材料のプラズマ処理	126
ブラジル	流域森林管理	128
	野菜生産	130
	熱帯病学	132
	先端製造システム	134
	消化器病診断法	136
チリ	鉱物処理・冶金	138
	光ファイバー伝送システム	140
	貝類養殖技術	142
(中近東地域)		
ヨルダン	電力訓練	144
	医療機材保守 [パレスチナ対象]	146
	システムエンジニアリング	148
サウディ・アラビア	家庭用電気製品の安全性	150
トルコ	地下資源開発・評価	152
	母子保健における視聴覚教材によるコミュニケーション	154
モロッコ	水産教育行政	156
エジプト	稲作技術	158
	看護教育	160
	電気通信 [パレスチナ対象]	162
(アフリカ地域)		
ケニア	応用食品分析	164
	社会林業推進	166
	水質汚染とその分析技術	168
	応用電気電子工学技術	170
	園芸作物の増殖技術	172
	GPS測量セミナー	174

2. 現地国内研修

(1) 序論

(2) 1999年度現地国内研修	新規案件一覧	179
(3) 1999年度現地国内研修	継続案件概要	182
フィリピン	エイズ等診断及び管理	182
中国	環境配慮型野菜生産と流通	181
スリランカ	医療機材保守管理	186
パラグアイ	不耕起による環境保全型畑作栽培	188
ペルー	母子保健・家族計画	190
	漁具・漁法(延縄)	192
タンザニア	マラリア対策II	191

1. 第三国研修

序論

1. 「第三国研修」とは

「第三国研修」とは、我が国が開発途上国に移転した技術を、その開発途上国を通じて周辺国に移転・普及させる日本の技術協力の一形態である。開発途上国自身が我が国の技術的・資金的支援を得て、自国の研修実施機関で周辺国から人を受け入れ研修を行うものである。他の援助供与国でも同様の形態の研修は実施されているが「第三国研修」(Third Country Training Programme : TCTP) という呼称は、我が国独自のものである。

2. 研修の形態

第三国研修の研修形態には以下の二つがある。

- 1) 第三国集団研修・・我が国が途上国の要請に基づき、研修実施機関を選定しカリキュラムを設定の上、一定の協力年数を定め(通常5年)、毎年10~15人程度周辺途上国から研修員を受け入れるもの。
- 2) 第三国個別研修・・我が国が毎年途上国の研修実施機関を選定の上、他の途上国から小人数(1カ国1~2人程度)研修員を受け入れるもの。

また、第三国集団研修のプログラムの一部を補完研修として本邦で実施し、当該分野の最新の情報の習得を図る等、研修効果の拡充を図る研修(年2件程度)もこれに含まれる。

3. 「第三国研修」の意義

第三国研修の利点は、具体的には以下の5点があげられる。

- (1) 先進国の高度な技術をそのまま移転するのではなく、途上国である開催国の条件下において既に適用・改善された技術の移転を図るため、参加国のニーズにより適合した適正技術の移転が可能となる。
- (2) 本研修制度は、文化的・言語的、また気候・風土的にも似通った一定の地域の国を対象に、その域内の国を実施国として行われるため、研修効果の上がる環境が整っている。
- (3) 本邦で研修を実施する場合に比べてコストが安い(物価、航空賃等)、同じコストでより多くの人々に参加の機会を提供することができる。
- (4) カリキュラムの編成、参加者の募集等研修の運営が実施国主体性、責任のもとに行われるため、実施国の研修実施能力の向上、ひいては、自助努力の促進を期待することができる。
- (5) 途上国内に蓄積されてきた技術・知識・経験等を相互に交換・共有し、共通する開発問題に取り組むことにより、途上国同士が集団的に自立しようという取り組みを支援することができる。

以上、「第三国研修」の利点を5点掲げたが、開発途上国の研修員を先進国に受け入れる従前の技術研修の重要性には変わりはなく、むしろ両者は相互補完関係にあるとの認識が一般的である。

「第三国研修」が脚光を浴び始めたのは、1978年にブエノスアイレスに於いて開催された国連TCDC (Technical Cooperation among Developing Countries=開発途上国間協力) 会議以降であり、同会議で採択された「TCDCの推進と実施のためのブエノスアイレス行動計画」が一つの導火線的役割を果たした。同行動計画は、TCDC推進に関し「各国(開発途上国)レベル」、「地域・地域間レベル」、および「全世界レベル」において、それぞれ採るべき行動として38項目から成る具体的措置を勧告しているが、この中で特に注目されるのは「全世界レベルの行動」に関する部分の中の「国際機関や先進諸国は、TCDCに貢献できるような開発途上国機関に対し、財政支援等を与えること」および、「TCDCが支援できるように、技術協力に関する政策や手続きを改善すること」等を骨子とする5項目である。これらの措置は、元来TCDCは開発途上国自身の自助努力によって推進されるべきものであるが、財政的・技術的制約等の理由により推進が阻まれるケースが多々あるため、主要先進諸国によるTCDC支援活動が不可欠であるとの認識のもとに勧告されたものである。

4. 我が国による「第三国研修」の実施について

我が国による政府ベースの技術協力は、我が国がコロombo・プランに加盟した1954年に始まり、当初数年間、研修員受入事業の一部は「日米合同第三国訓練計画」および「国連訓練計画」等に基づいて行われ、来日する研修員の渡航費や滞在費は米国政府ないし国際機関の負担とし、日本側は講師謝金、国内旅行費等を含む研修実施経費を負担するという費用分担方式を採っていた。このように日本の研修員受入事業も、当初はいわゆる「第三国研修」の形態をとっていたものもあったのである。

我が国が援助国の立場をとった第三国研修は、1975年3月にタイ国のコラート養蚕研修訓練センターをベースに始められたが、以来第三国研修の有効性が内外に於いて広く認識され、それに対する要請が高まりつつある現状を考慮し、我が国はコロombo・プラン協議委員会を始めとして国連機関による会議の場を通じ第三国研修の推進に関し積極的な支持を表明し、自らもその拡充に努めてきた。

近年における我が国の第三国研修実施件数の伸びはめざましく、1998年度においては25の実施国との協力の下に合計108件の集団研修コースを実施した。これら108コースの地域的配分は、アジア・太平洋地域56%、中近東・アフリカ地域22%、中南米地域22%であった。

また、1986年度からは第三国個別研修が行われている。これは、主としてJICAベースによるプロジェクトまたは個別専門家のカウンターパートの研修を第三国にて実施する研修方式であり、1998年は新規・継続合わせて28名の研修員を受け入れた。

なお、1999年度は141 集団コースを33ヶ国の開発途上国において実施する予定である。
個別研修については継続4名を含む47名の研修を実施する予定である。

1999年度第三国集团研修継続（R／D協力期間中）
案件実施計画一覧表

国名	コース名 (所属等)	安 典 出 分 出 分 出 分	南米諸国 (中米)		南米諸国 (アフリカ)	
			○	○	○	○
3	電力訓練II (1) 電力訓練会社電力訓練センター) 20 0 30 電力訓練 General Power Training (92-01)	99/04/10 99/07/15 97-01	○	○	○	○
2	2 労働訓練センター (パレスチナ) (職業訓練) (7) (エスエス労働センター) 4 0 8 Advanced Industrial Computer Maintenance (92-02)	00/03/00 98-02	○			
2	2 システムエンジニアリング (7) (エスエス労働センター) 15 0 15 System Engineering (92-03)	00/03/00 98-00	○	○	○	○
4	4 家庭電気製品の安全性 (7) (エスエス労働センター) 17 4 21 Safety Requirements for Household Appliances (92-04)	99/11/00 96-00	○	○	○	○
4	4 品質管理技術 - 評価 (7) (エスエス労働センター) 21 0 21 Inspection and Evaluation of Manufacturing Processes (92-05)	99/05/03 99/05/20 96-00				○
2	2 9-11 労働センター (エスエス労働センター) 14 0 14 (7) (エスエス労働センター) 14 0 14 Audio-Visual Communications in Training (92-06)	99/10/00 98-00				○
2	2 労働センター (エスエス労働センター) 12 0 12 (7) (エスエス労働センター) 12 0 12 Management of Fisheries Enterprises (92-07)	99/11/00 98-00				○
3	3 労働センター (エスエス労働センター) 14 2 16 (7) (エスエス労働センター) 14 2 16 International Training Program (92-08)	99/05/01 99/09/20 97-01	○	○	○	○
3	3 労働センター (エスエス労働センター) 20 10 30 (7) (エスエス労働センター) 20 10 30 International Training Program (92-09)	99/11/00 98-99	○	○	○	○
3	3 労働センター (エスエス労働センター) 15 0 15 (7) (エスエス労働センター) 15 0 15 Telecommunications Training (92-10)	99/10/00 97-99	○			○

1999年度第三国集团研修新規／延長予定案件一覧表

1999年度 第三国集団研修 新規／延長 実施予定案件一覧

	国名	新規／延長	案件名	実施機関
1	インドネシア	新規	都市建築のための持続性ある構造技術	公共事業省人間居住研究所
2	ブルネイ	新規	熱帯林研究	産業・一次資源省林業局
3	マレーシア	新規	自動車電装システム技能訓練	職業訓練指導員・上級技能訓練センター
4	マレーシア	延長	日・仏・マ連携案件	CIAST
5	フィリピン	新規	流域管理のための制度づくり(世銀・EDF連携案件)	公共事業省
6	フィリピン	新規	上下水道に係る適正技術	APPROTECH ASIA
7	フィリピン	新規	責任ある養殖業の発展	東南アジア漁業開発センター養殖部局
8	フィリピン	新規	職業訓練におけるジェンダー配慮	技術教育開発庁(TESDA)
9	フィリピン	新規	教員のための教育技術	教育改革及び教育技術のための東南アジア文相機構地域センター
10	シンガポール	新規	貿易促進	ナンヤン大学
11	シンガポール	新規	公務員向け研修ワークショップ(アフリカ対象)	未定
12	シンガポール	新規	(アフリカ実務者向)債務管理セミナー	シンガポール金融監督庁(MAS)
13	シンガポール	新規	環境分野	未定
14	シンガポール	新規	中小企業の生産性・品質管理	生産性・標準庁
15	シンガポール	新規	金融機関経営健全化のための実務者セミナー	金融監督庁
16	シンガポール	新規	PFPP(経営診断)	生産性標準庁(PSB)
17	シンガポール	新規	PFPP(貿易保険)	生産性標準庁(PSB)
18	タイ	新規	人口・リプロダクティブ・ヘルス	マヒドン大学人口社会研究所
19	タイ	延長	皮膚病学	保健局皮膚病研究所
20	タイ	新規	アジア太平洋地域における障害者や高齢者に優しい街づくりに関する研修	国連アジア太平洋経済社会委員会
21	韓国	新規	共同実施セミナー	
22	スリランカ	新規	デジタルテレビ技術	ルババビニ放送協会
23	スリランカ	新規	植物遺伝資源の保存と管理	植物遺伝資源センター
24	トンガ	新規	貝類増養殖	養殖センター
25	コスタ・リカ	新規	刑務所の生活条件と犯罪者矯正計画	国連ラテンアメリカ犯罪防止研修所
26	メキシコ	新規	リプロダクティブ・ヘルス	保健省リプロダクティブ・ヘルス局
27	ペルー	新規	環境保全及び持続的開発のための防災計画	ペルー日本地震防災センター
28	アルゼンティン	新規	植物ウイルス病の同定と診断技術	国立農牧技術院・植物生理学病理学研究所
29	チリ	新規	土壌・水保全に重点を置いた小流域の総合的管理	森林公社
30	ブラジル	新規	生活排水の処理技術	サンパウロ州基礎衛生公社
31	ブラジル	新規	有毒動物による事故の症状、解毒血清の生産及び有毒動物に関する国際研修	ブタンタン毒蛇研究所
32	ブラジル	延長	老人病学	リオグランデ・ド・スール・カトリック大学老年医学研究所
33	ブラジル	新規	都市内軌道交通輸送に関する国際研修	ポルトアレグレ都市内鉄道(株)
34	ハンガリー	新規	生産性向上	(欧州評議会)
35	ポーランド	新規	東欧情報工学	ポーランド・日本情報工科大学
36	トルコ	新規	地震工学	イスタンブール工科大学(地震防災研修センター教育訓練センター)
37	イラン	新規	職業訓練管理国際セミナー	職業訓練庁
38	ア首連	新規	水産分野	未定
39	ヨルダン	新規	電力訓練(パレスチナ支援)	国営電力公社、電力訓練センター
40	ヨルダン	新規	環境法整備(パレスチナ支援)	王立科学学院(RSS)もしくは王立自然保護協会(RSCN)
41	シリア	新規	農場における効率的な水利用	国際乾燥地農業研究センター

	国名	新規/延長	案件名	実施機関
42	チュニジア	新規	人口家族計画	
43	エジプト	延長	精米処理技術	精米技術訓練センター
44	エジプト	新規	畜産技術	エジプト国際農業研修センター
45	エジプト	新規	建設機械訓練	建設機械訓練センター
46	エジプト	延長	感染症対策	スエズ運河大学医学部
47	エジプト	新規	溶接技術(パレスチナ支援)	中央冶金研究所
48	モロッコ	新規	道路保守技術向上	設備省
49	ザンビア	新規	熱帯地域家畜疾病の診断、予防とコントロール	ザンビア大学獣医学部
50	ケニア	新規	アフリカにおける地域・地方開発計画手法にかかる研修	ジョモケニアッタ農工大学/UNDP
51	ケニア	新規	流体機械の設計、製作およびメンテナンス技術	ジョモケニアッタ農工大学
52	ケニア	新規	農業機械管理	ジョモケニアッタ農工大学
53	ケニア	新規	血液スクリーニング検査セミナー	ケニア中央医学研究所
54	ガーナ	新規	寄生虫対策	野口記念医学総合研究所
55	ガーナ	新規	保健分野(世銀・EDI連携案件)	保健省
56	セネガル	新規	職業技術訓練	セネガル職業訓練センター
57	アセアン	新規	世銀研究所(EDI)との連携案件	未定
58	アセアン	新規	IATEP	未定
59	未定	新規	DPIセミナー	未定
60	未定	新規	淡水魚養殖	未定
61	未定	新規	債務管理セミナー	未定

1999年度第三国個別研修実施計画（新規／継続案件）

1999年度 第三国個別研修 実施計画

繰り越し案件 4件

派遣国名	プロジェクト名 個別派遣専門家名(指導科目名)	研修員氏名	実施国名	実施機関名	研修科目名
1	パラグアイ 加藤 成一(野菜栽培普及)	Mr. Tuan Gayoso	アルゼンティン	国立農牧技術研究所	野菜の病害虫防除
2	パラグアイ 加藤 成一(野菜栽培普及)	Mr. Cesar Dano Zarate Gill	ブラジル	サンタカタリーナ農牧研究普及公社(EPAGRI)	野菜栽培と土壌管理
3	シリア 岡和田 琢也(落葉)	Mr. Abdel Basset Hamduda	エジプト	中央冶金研究所	落葉冶金と溶接技術
4	ギニア 津守 克平(水産開発アドバイザー)	Mr. Toure Kalidou	モロッコ	漁業高等技術学院	水産製造加工

1998年度採択済み案件 2件(実施機関の都合により1999年度に実施)

派遣国名	プロジェクト名 個別派遣専門家名(指導科目名)	研修員氏名	実施国名	実施機関名	研修科目名
1	インドネシア ストモ病院救急医療プロジェクト	Mr. Koeshartono	シンガポール	シンガポール総合病院	緊急医療
2	カーナ 灌漑小規模農業振興計画	Mr. Peter M.D. Abugah	フィリピン	国際稲研究所	稲雑草防除

1999年度新規案件 41件

別当	派遣国名	プロジェクト名 個別派遣専門家名(指導科目名)	研修員氏名	実施国名	実施機関名	研修科目名
1	カンボジア	カンボディア母子保健プロジェクト	Mr. Nget VITHIA	スリランカ	Division of Biochemical Engineering Services	医療器材修理・保守
2	カンボジア	難民再定住・農村開発	Mr. Tin FESOL	インド	National Institute of Rural Development	貧困緩和及び農村開発
3	カンボジア	奥平 洋(水分)の後任派遣予定者	Mr. Vich YEASNA	タイ	王立漁業局	持続可能な漁業システム管理
4	フィリピン	長谷部 行生(航空行政)	未定	シンガポール	シンガポール航空アカデミー	航空管理研修
5	インド	新興下痢症対策	Mr. Apama PANDEY	タイ	マヒドン大学アセアン保健開発研究所	プライマリーヘルスケア
6	スリランカ	柿崎芳明(農村開発の管理運営)	Ms. W. M. Sujewa Wanninayakie	タイ	Kassart University, NAETC: Kamphaengseam Campus	農村開発における女性の役割向上
7	バングラデシュ	桑畑 一三(農村開発)	Mr. Syed Kamal UDDIN	インド	National Institute of Rural Development	貧困軽減と農村開発
8	バングラデシュ	鈴木 晋博(農村開発)	Mr. Farazi SHAHABUDDIN	ネパール	Basic and Primary Education Project	Construction of Primary Schools by Community Participation
9	ネパール	学校・地域保健プロジェクト	Mr. Pipal Bahadur CHHETRY	タイ	マヒドン大学アセアン保健研究所 (AIHD)	プライマリーヘルスケア
10	ネパール	牧野 由佳(コミュニティ防災)	Mr. Ram Sagar THAKUR	インドネシア	Agricultural Inservice Training Center	農業普及方法
11	ネパール	村営薪炭森林保護計画	Mr. Rajendra LIGAL	インドネシア	砂防技術センター	砂防技術
12	ブータン	浅木 隆(鉱山地質)	Mr. Ugyex Dojji	パキスタン	地質科学研究所	科学分析・古地磁気測定
13	PNG	バプア・ニューギニア森林研究計画フェーズ2	Mr. Kipiro DAMAS	インドネシア	ポゴール植物園	植物分類及び保全技術
14	PNG	バプア・ニューギニア森林研究計画フェーズ2	Mrs. Vidiro GEI	マレーシア	マレーシア林業研究所	樹種同定
15	サモア	原 晃(教育システムアドバイザー)	Ms. Iona Chan MOW	シンガポール	Japan Singapore Institute of Software Technology	コンピュータソフトウェア技術
16	ボリビア	サンタクルス医療供給システム	Mr. Germen Eloy TOLEDO HVTID	メキシコ	メキシコ保健省	救急・災害医療システム
17	ドミニカ共和国	原 由郎(漁業振興)	Mr. Jesus Galan JOSE	メキシコ	チハマ地方漁業研究センター	海水魚養殖技術

1999年度 第三国個別研修 実施計画

希望国名	プロジェクト名	研修長氏名	実施希望国名	実施機関名	研修科目名
ニルサルバドール	中川 明 (家畜衛生)	Mr. Arturo Simon MAGANA	チリ	高チリ大学家畜繁殖、INST	家畜繁殖
パラグアイ	ハラダ アイ (農業総合試験場)	Mr. Osamu SATO	ブラジル	フランシスコテラサワ種子研究株式会社	大豆種子生産
パラグアイ	ビラール 術部地域農村開発計画	Mr. Cesar Alberto BENITEZ Espinoza	チリ	アウストラル大学動物繁殖研究所	繁殖管理
ハンガリー	ハンガリー生産性向上プロジェクト	Mr. Istvan Mozes	シンガポール	生産性・標準庁	上級経営診断
シリア	東原 敬 (発電所運転保守・管理)	Mr. Khalil DIEB	ジョルダン	Zarga-Jordan	アルゴン発電 (JIG)
シリア	伊藤 康広 (発電所運転保守・管理)	Mr. Mohamed Al MASRI	ジョルダン	Zarga-Jordan	交流発電機
ジョルダン	家族計画・WIDプロジェクト	Ms. Shofeh Ali Fliche AL-NAWASSRAH	タイ	カセサート大学NAETC カンパニエン・キャンパス	農村開発に於ける女性の役割
ケニア	医療技術教育強化プロジェクト	Mr. Fidelis Lagho Ngugi	タイ	マヒドン大学 アセアン保健研究所	プライマリーヘルスケア
ケニア	安食 和輝 (医療機器維持管理)	Mr. Norman MSHIMBA	スリランカ	医療器材センター	医療器材修理及び保守管理
ケニア	ケニア半乾燥地社会林業推進モジュール開発計画	Ms. Demaris Mwendu MUNY	タイ	カセサート大学	農村開発における女性の役割の強化
タンザニア	タンザニア母子保健プロジェクト	Mr. Stanislaw N. TJUMANYWA	スリ・ランカ	生物医工学研究所	医療及び検査機器の保守と修理
タンザニア	前田尚志 (バガモヨ沼漁業普及計画)	Mr. Zuben Shaaban GEMBE	タイ	マヒドン大学 アセアン保健研究所	稲作研究
マラウイ	マラウイ公衆衛生プロジェクト	Mr. Charles C. ZIBA	タイ	マヒドン大学 アセアン保健研究所	プライマリーヘルスケア
マラウイ	マラウイ在米雑穀養殖研究開発	Mr. Sebastian B. UNYOLO	フィリピン	FAC中部ルソン大学 淡水養殖センター (FAC)	種苗生産・栄養・魚病
ガーナ	高橋 千穂 (水田土壌学)	Ms. Issac Owusu KONADU	タイ	国際稲作研究所 (International Rice Research Institute)	稲作研究コース (Rice Production Research Course)
モリタニア	小木苗 佑春 (水産行政)	Mr. Adah Ould BOUH	モロッコ	漁業高等技術学院	水産/水産加工/航海
モリタニア	小木苗 佑春 (水産行政)	Mr. Abd Nour Ould HORMA	モロッコ	漁業高等技術学院	水産/航海/機関
エチオピア	地下水開発・水供給訓練計画	Mr. Berhanu MANO Te-shome	タイ	カセサート大学 国立農業普及研修センター	農村開発における女性の役割向上
エチオピア	水野 昭憲 (自然公園管理技術)		ケニヤ	KENYA WILDLIFE SERVICE	生物多様性保全
ウガンダ	ナカフ職業訓練校プロジェクト	Ms. Elizabeth KIRUNGI	エジプト	中央治金研究所	熱処理技術
ウガンダ	ナカフ職業訓練校プロジェクト	Mr. Mayanja FRED	エジプト	中央治金研究所	溶接技術・溶接冶金
コートジボアール	左近 允 哲朗 (漁港施設管理)	Mr. Assie Agre MICHEL	モロッコ	漁業高等技術学院	水産製造・加工
セネガル	青野俊一郎 (水産行政アドバイザー)	Mr. Bouhacar THIOUNE	モロッコ	漁業高等技術学院	魚付加価値向上および加工
セネガル	青野俊一郎 (水産行政アドバイザー)	Mr. Pascal Cotane SENE	モロッコ	漁業高等技術学院	航海/漁業